

# 健全化比率DB (北見市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 北見市	2008(H20)年 北見市	2009(H21)年 北見市	2010(H22)年 北見市	2011(H23)年 北見市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.62	1.04			
	1-002	実質赤字比率 *	0.65	1.08			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.68	-11.69			
	1-004	(参考)公営比率 *	3.10	3.76			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	3.24	3.91			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	3.73	4.80			
	1-007	連結実質赤字比率 *	3.89	5.00			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.68	-16.69			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	15.02	14.87			
	1-010	実質公債費比率 *	14.64	14.89			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	15.41	15.62			
	1-012	将来負担比率	148.7	136.0			
	1-013	将来負担比率 *	156.5	142.7			
	1-014	修正将来負担比	144.1	130.2			
	1-015	修正修正将来負担比率	151.7	136.6			
	1-016	参考資料 *	4.12	3.89			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	17.54	16.95			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	37.62	44.12			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	31.95	38.52			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	15.36	14.26			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	-2.09	-2.09			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	0.62	1.04			
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	3.72	4.80			
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	15.0	14.8			
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	148.6	136.0			
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-			
	1-028	将来負担比率	-	-			
	1-029	総務省 公表比率	15.0	14.8			
	1-030	実質赤字比率	148.6	136.0			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.62	1.04		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.62	1.04		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.65	1.08		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.68	-11.69		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		204,899	340,116		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		32,901,248	32,670,313		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		31,545,925	31,400,848		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,355,323	1,269,465		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等の会計名と実質収支額 (1~)	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	一般会計等1	実質収支額	204,899	340,116			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	北海道ちほく高	北海道ちほく高原鉄道経営安定等事業特別会計				
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0				
2-044		一般会計等3	会計名						
2-045		一般会計等3	実質収支額						
2-046		一般会計等4	会計名						
2-047		一般会計等4	実質収支額						
2-048		一般会計等5	会計名						
2-049		一般会計等5	実質収支額						
2-050		一般会計等6	会計名						
2-051		一般会計等6	実質収支額						
2-052		一般会計等7	会計名						
2-053		一般会計等7	実質収支額						
2-054		一般会計等8	会計名						
2-055		一般会計等8	実質収支額						
2-056		一般会計等9	会計名						
2-057		一般会計等9	実質収支額						
2-058		一般会計等10	会計名						
2-059		一般会計等10	実質収支額						
2-060		一般会計等11	会計名						
2-061		一般会計等11	実質収支額						
2-062		一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額							
2-064	一般会計等13	会計名							
2-065	一般会計等13	実質収支額							
2-066	一般会計等14	会計名							
2-067	一般会計等14	実質収支額							
2-068	一般会計等15	会計名							
2-069	一般会計等15	実質収支額							
2-070	一般会計等16	会計名							
2-071	一般会計等16	実質収支額							
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	204,899	340,116			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	3.72	4.80			
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-			
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	3.73	4.80			
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	3.89	5.00			
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.68	-16.69			
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	3.10	3.76			
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	3.24	3.91			
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,225,746	1,569,134			
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	32,901,248	32,670,313			
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	31,545,925	31,400,848			
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,355,323	1,269,465			
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	204,899	340,116		
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	⑤	③		
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	60,757	20,862			
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	⑤			
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険特	老人保健特別会計			
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	0	129,464			
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	①	①			
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	診療所特別会計	国民健康保険特別会計			

3-093	10	公営事業3	実質収支額	0	54,729		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑥	①		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険特別会	診療所特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	69,492	0		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑥		
3-098	15	公営事業5	会計名		介護保険特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		82,734		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	868,536	970,049		
3-126	43	法適2	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	-69,248		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	下水道事業特別	漁業集落環境整備排水事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	3,872	0		
3-166	83	法非適3	會計名	漁業集落環境整	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	市場事業特別會	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	工業団地造成事	工業団地造成事業特別會計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	18,190	40,428		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		



3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,225,746	1,569,134		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	15.01595	14.87126			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	15.0	14.8			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	15.76740	14.86319			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	14.64107	14.85842			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	14.63939	14.89217			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	15.40921	15.62318			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	4,235,776	4,087,702			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	4,026,613	4,030,972			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	3,971,551	4,040,442			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	33,203,674	33,622,026			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	31,527,277	32,129,207			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,676,397	1,492,819			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	6,339,535	6,119,845			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	33,622,026	32,901,248			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	32,129,207	31,545,925			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,492,819	1,355,323			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	6,119,845	5,772,043			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	32,901,248	32,670,313			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	31,545,925	31,400,848			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,355,323	1,269,465			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	5,772,043	5,539,003			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	7,572,893	7,508,335			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	1,848,537	1,582,178			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	170,690	126,636			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	972,952	961,609			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	10,239	28,789			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,869,574	1,808,705			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,672,804	1,441,658			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,542,629	2,589,991			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	215,675	240,155			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	28,499	27,830			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	10,354	11,506			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	15,995,882	16,540,189			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	15,531,395	15,589,018			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,676,397	1,492,819			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	28,406	36,143		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	88,150	64,064		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の費用を負担した地方債	(前々年度分)	276,294	276,294		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	518,021	311,453		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	62,081	273,655		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	7,508,335	7,314,886		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	1,581,586	1,379,035		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	66,139	118,095		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	961,609	943,324		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	28,789	47,675		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,808,705	1,656,137		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,441,658	957,034		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	2,589,991	2,867,554		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	240,155	253,341		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	27,830	25,152		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	11,506	12,825		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	16,540,189	16,502,112		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	15,589,018	15,043,813		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,492,819	1,355,323		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	36,143	57,736		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	64,064	45,242		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	276,294	234,636		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	311,453	331,339		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	273,655	274,371		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	7,314,886	7,128,804		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	1,378,945	1,441,308		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	58,764	103,337		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	943,324	847,934		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	47,675	58,062		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,656,137	1,475,379		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	957,034	888,089		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	2,867,554	2,865,398		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	253,341	269,254		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	25,152	25,144		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	12,825	15,739		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	16,502,112	16,306,787		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	15,043,813	15,094,061		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,355,323	1,269,465		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	57,736	57,736		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	45,242	48,626		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	234,636	354,058			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	331,339	238,901			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	274,371	148,613			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	148.662	136.024		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	148.6	136.0		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	156.479	142.701		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	144.144	130.240		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	151.724	136.633		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	130,287,555	128,603,687		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	89,956,740	91,698,688		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	40,330,815	36,904,999		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	32,901,248	32,670,313		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	31,545,925	31,400,848		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,355,323	1,269,465		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	5,772,043	5,539,003		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る額	C-D	(本年度分)	27,129,205	27,131,310		
	5-316	将来負担比率の算定に用いた、将来負担額等の算出に係る基礎数値	将来負担額	地方債の現在高	86,277,445	85,578,058		
	5-317			債務負担行為に基づく支出予定額	6,414,781	5,584,997		
	5-318			公営企業債等繰入見込額	22,646,641	22,989,746		
	5-319			組合等負担等見込額	549,878	631,074		
	5-320			退職手当負担見込額	13,945,788	13,367,221		
	5-321			設立法人の負債額等負担見込額	計	453,022	452,591	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	351,022	351,091		
	5-324			第三セクター等	102,000	101,500		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源等	充当可能基金	6,008,934	6,248,563		
	5-328			充当可能特定歳入	計	20,191,358	21,381,443	
	5-329				うち都市計画税	13,938,931	15,356,496	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	63,756,448	64,068,682		
	5-331		A	将来負担額	合計	130,287,555	128,603,687	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	89,956,740	91,698,688	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	40,330,815	36,904,999	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	5,772,043	5,539,003	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	27,129,205	27,131,310	
	参考比率	6-336	財政統計研究所*(切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.62	1.04	
		6-337		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		3.72	4.80	
6-338			実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.0	14.8		
6-339			将来負担比率		148.6	136.0		
6-340		総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
6-341			連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.0	14.8		
6-343			将来負担比率		148.6	136.0		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.30	0.56		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.77	2.59		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.74	6.66			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		58.26	60.86			



6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.57	0.94		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.38	4.33		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.96	11.15		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	111.26	101.88		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.78	1.29		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.65	5.97		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	15.06	15.37		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	152.90	140.42		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.59	2.67		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	9.53	12.30		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	30.89	31.67		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	313.69	289.30		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	1.62	2.70		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	9.69	12.46		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	31.39	32.07		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	318.80	292.95		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	204,899	340,116		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,225,746	1,569,134		
6-366		実質公債費負担額	3,971,551	4,040,442		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	40,330,815	36,904,999		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	69,224,828	60,639,887		
6-369		(2)歳入一般財源等	36,250,664	36,225,645		
6-370		(3)基準財政需要額	26,376,721	26,280,989		
6-371		(4)基準財政収入額	12,856,842	12,756,472		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	126,508	125,977		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.42		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.43		
	7-375	早期健全化基準		-0.01		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.66		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.68		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.08		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.11		
	7-380	早期健全化基準		-0.01		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.14		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.25		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		0.21		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-12.64		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-13.78		
	7-386	修正将来負担比		-13.90		
	7-387	補正修正将来負担比率		-15.09		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		135,217		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		343,388		
	7-390	実質公債費負担額		68,891		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-3,425,816		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-230,935		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-145,077		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-85,858		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-8,584,941		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-25,019		
	7-397	基準財政需要額		-95,732		
	7-398	基準財政収入額		-100,370		



団体指定・健全化比率DB

北見市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>